

企業向け防災・減災アラートサービス「NADIAct」の機能拡充（Ver2.1 リリース）

東京海上ディール株式会社（代表取締役社長 嶋倉 泰造、以下「TdR」）と、ESRI ジャパン株式会社（代表取締役会長兼社長 正木 千陽、以下「ESRI ジャパン」）は、企業の拠点における災害の発生状況をリアルタイムで表示し、各拠点における適切な防災・減災行動を促すサービス「NADIAct」^{※1,2}の機能に、地震発生時の登録拠点における震度把握機能を拡充し、ver2.1 をリリースしました。今後とも「NADIAct」の提供を通じて企業の防災・減災取組をサポートし、災害に強い社会づくりに貢献してまいります。

※¹ NADIAct : Natural catastrophe Alert Dashboard for Initial Action の略称

※² NADIAct は ESRI ジャパンの登録商標です。

1. 背景

近年、豪雨や台風等の自然災害が多発し、多くの企業に甚大な被害をもたらしています。企業における自然災害への対応、特に防災・減災への取組は、企業が事業を継続し持続的に発展していくうえで不可欠なものとなっており、益々重要性が高まっています。

TdR は、データやデジタル技術を駆使して、複雑化するリスクを可視化し、「何かが起こる前」のアプローチをさらに高度化しながら、社会課題の解決への貢献を目指してきました。

ESRI ジャパンは、地理情報システム（GIS）分野における最先端の技術と知見を活かし、「2004 年新潟県中越地震」、「2011 年 東日本大震災」、「2019 年 令和元年台風 19 号」などの大規模災害において、復旧・復興を支援してきました。

このような環境下、TdR、ESRI ジャパンの 2 社は、企業向けの防災・減災アラートシステム「NADIAct」を共同で開発し、2020 年 10 月にサービス提供を開始いたしました。その後、多くのご企業様から頂戴したご意見・ご要望を元に更なるサービスの高度化を図り、2021 年 7 月のメジャーアップデート（ver2.0）に続き、自社拠点の地震震度把握の機能を拡充し NADIAct ver2.1 をリリースいたします。

◇ NADIAct 公式サイト <https://nadiact-hub-ej.hub.arcgis.com/>

2. NADIAct ver2.1 の概要

「NADIAct」は、GIS プラットフォーム上に、ゲヒルン株式会社（代表取締役 石森 大貴）が提供する気象情報や防災情報を取り込み、地図上で可視化するシステムです。日本全国を GIS 上に一覧で表示できるため、ユーザーは自社の複数拠点や関係先企業の拠点での気象状況・災害発生危険度を一元的に把握すると共に、危険度の評価ならびにアラートを通知することで、防災・減災行動の意志決定を支援してまいりました。

今般、NADIAct ver2.1 で拡充した主な機能は下記の 2 点です。

① 各拠点における震度速報を一覧表示、ならびに自動集計

地震が発生した場合、気象庁が発表する震度速報に基づき、ユーザーが登録する拠点における震度を一覧表示し、併せて震度別(震度 4 以上)の拠点数を自動集計します。

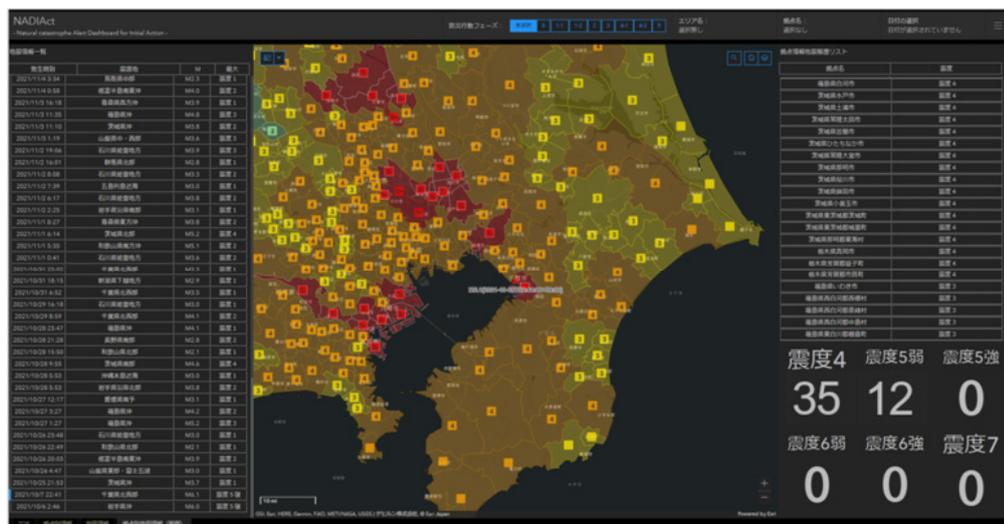
震度の一覧表示機能は 2 種類あります。

- a 【地震情報】画面では、各拠点における直近 24 時間の最大震度を一覧表示し、さらに震度別の拠点数を自動集計します。
- b 【拠点別地震情報(履歴)】画面では、過去 1 ヶ月程度に発生した地震における各拠点の震度を一覧表示し、さらに震度別の拠点数を自動集計します。

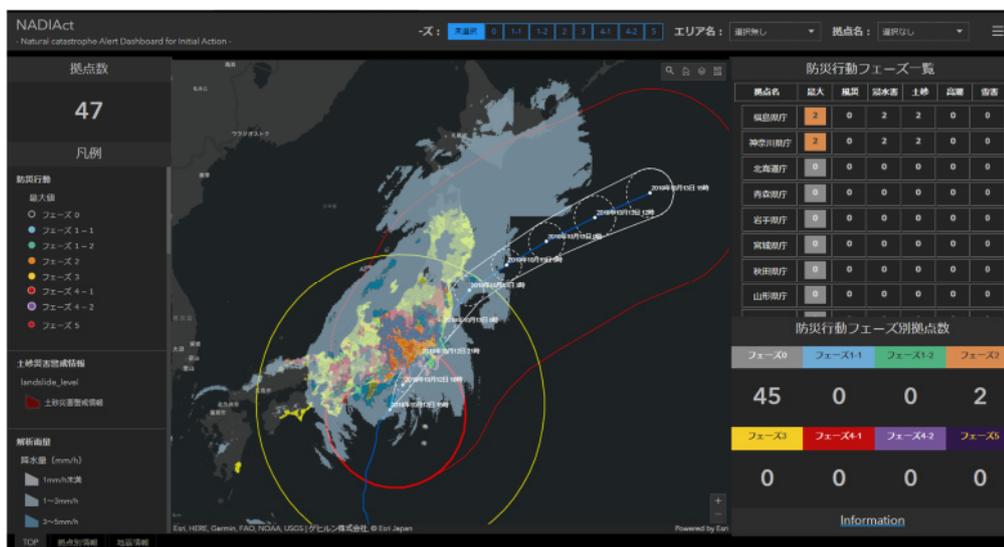
これにより、自社や関係先企業で発生した震度を NADIAct で確認することができ、被害発生の確認や BCP に沿った支援・復旧対応の迅速化が期待できます。

② 登録拠点への震度に応じた推奨防災行動のメール通知

登録拠点ごとに設定したメールアドレスに対し、震度に応じた推奨防災行動文を自動でメール通知します。通知する行動文は、震度 5 弱の拠点には事業所内の被害確認の見回りを促したり、震度 6 弱の拠点には事業継続可否を確認して本社や取引先への連絡を指示したりするなど、ユーザーが定める災害時行動計画に合わせて任意に設定することが可能です。



NADIAct 拠点別地震情報の画面イメージ (ver2.1 の新規機能)



NADIAct 気象災害情報画面イメージ (従来機能)

3. 今後について

TdR と ESRI ジャパンは共同で、「NADIAct」の機能拡充として、搭載情報の追加、拠点状況の収集機能、災害対応訓練への適用に努めることで、リスクマネジメントの観点から企業の防災対応力強化に資するサービス品質の向上に努めてまいります。